

公社債投信(第12回)

運用報告書(全体版)

第54期(決算日2015年12月21日)

作成対象期間(2014年12月20日～2015年12月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債(国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等)を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本(1万口当たり1万円)を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円 銭		%	%	%	百万円
52期(2013年12月19日)	10,000	9.45		0.1	—	90.6	97,543
53期(2014年12月19日)	10,000	8.65		0.1	—	83.3	91,762
54期(2015年12月21日)	10,000	5.48		0.1	—	64.9	84,734

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

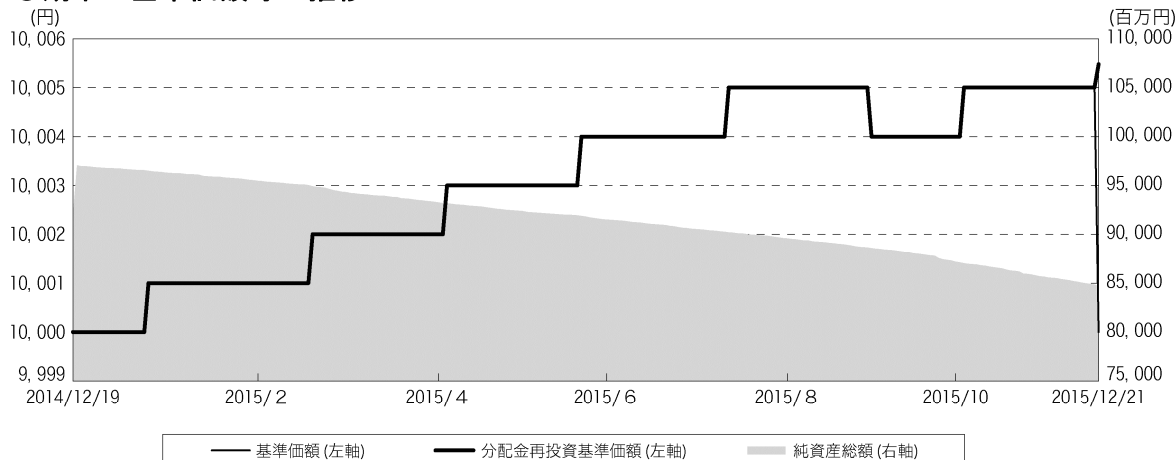
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円 銭		%	%		%
2014年12月19日	10,000		—	—		83.3
12月末	10,000		0.0	—		80.1
2015年1月末	10,001		0.0	—		80.0
2月末	10,001		0.0	—		80.1
3月末	10,002		0.0	—		81.3
4月末	10,002		0.0	—		85.8
5月末	10,003		0.0	—		87.2
6月末	10,004		0.0	—		84.9
7月末	10,004		0.0	—		81.7
8月末	10,005		0.1	—		74.0
9月末	10,005		0.1	—		63.1
10月末	10,004		0.0	—		68.4
11月末	10,005		0.1	—		64.4
(期 末)						
2015年12月21日	10,005.48		0.1	—		64.9

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 10,000円

期 末 : 10,005.48円 (既払分配金 (税込み) : 5円48銭)

騰 落 率 : 0.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2014年12月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

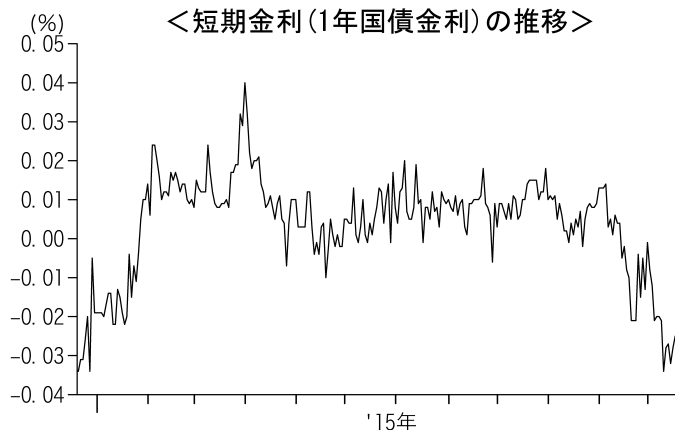
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.05%の上昇

基準価額は、ポートフォリオのインカム(利子)収入などにより、期首10,000円から期末10,005.48円(分配金込み)に5.48円の値上がりとなりました。

○投資環境



* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。

* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

期首は -0.03% 程度であった1年物国債金利（1年金利）は2015年1月にやや持ち直し、2月には債券相場が不安定な動きとなった影響もあり、1年金利はプラス圏で推移する展開となりました。3月には国内投資家の国債需要がやや低迷したこともあり、3月末には 0.04% まで上昇する局面も見られました。しかし新年度入りした4月には、国内投資家勢の国債需要が再び活発となり金利は低下し、マイナスになる局面も見られました。10月まで良好な需給の下、1年金利は概ね 0% 程度での推移となりましたが、11月には海外勢からの国債需要が強まったことにより金利の低下が著しくなり、12月には1年金利は一時 -0.04% 程度まで低下し、期末時点では -0.02% となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

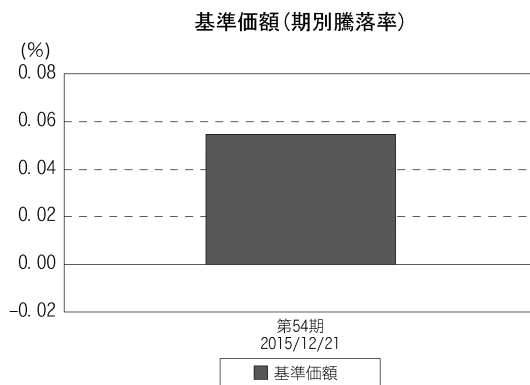
第12回「公社債投信」は、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、目標分配額（第54期は1万口当たり3円程度）の実現を目指して運用を行ってまいりました。

- (1) 債券組入比率は、期中概ね60～95%程度で推移し、期末には64.9%となりました。A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れると共に、残存1年以内の国債とコールローンを中心に流動性を確保しました。
- (2) ポートフォリオのデュレーションは、期中概ね0.1～0.6年程度で推移し、期末は0.50年となりました。
- (3) ユーロ円債、サムライ債（円建て外債）への投資は、残存1年程度とし、組入比率は概ね10%～20%程度としました。
- (4) 安定した収益確保を目指し信用度の高いコマーシャル・ペーパー（CP）への投資を行い、期末の組入比率は10%程度となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、その目標配分額の実現を目指して運用を行うことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

* 今期の分配金は5.48円

- (1) 分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は1万円当たり5.48円(年率0.05%、税込み)となりました。
- (2) 今期は、低金利環境が継続したものの、当初の想定よりも高い水準のスプレッド(国債との利回り格差)を持つ事業債等への投資により、高い利回りを享受することが出来たことがプラス要因となり、目標分配額の3円を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

今後の運用につきましては、決算時の元本の安定性に最大限配慮し、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入などを基に定めた目標分配額(第55期は1万円当たり3円程度)の実現を目指して運用を行ってまいります(目標分配額通りの分配を保証するものではありません)。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月20日～2015年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 2	% 0.018	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.005)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(1)	(0.012)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、10,003円です。			

*期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月20日～2015年12月21日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	10,503,180 (11,500,000)
	地方債証券	18,742,697	— (14,270,400)
	特殊債券	30,341,997	— (35,115,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	16,614,777	— (15,300,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	15,175,929	— (5,680,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月20日～2015年12月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 65,699	百万円 2,878	% 4.4	百万円 10,503	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2015年12月21日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	11,862,540 (11,862,540)	11,970,711 (11,970,711)	14.1 (14.1)	— (—)	— (—)	— (—)	14.1 (14.1)
特殊債券 (除く金融債)	14,226,000 (14,226,000)	14,336,403 (14,336,403)	16.9 (16.9)	— (—)	— (—)	— (—)	16.9 (16.9)
金融債券	12,320,000 (12,320,000)	12,342,868 (12,342,868)	14.6 (14.6)	— (—)	— (—)	— (—)	14.6 (14.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	16,300,000 (16,300,000)	16,309,700 (16,309,700)	19.2 (19.2)	— (—)	— (—)	— (—)	19.2 (19.2)
合 計	54,708,540 (54,708,540)	54,959,685 (54,959,685)	64.9 (64.9)	— (—)	— (—)	— (—)	64.9 (64.9)

*()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
東京都 公募第633回	1.97	300,000	301,323	2016/3/18
東京都 公募第637回	1.81	100,000	101,310	2016/9/20
東京都 公募第638回	1.9	100,000	101,361	2016/9/20
北海道 公募平成17年度第9回	1.5	287,000	287,025	2015/12/22
神奈川県 公募第142回	1.95	527,000	534,367	2016/9/20
神奈川県 公募(5年)第48回	0.37	405,000	405,905	2016/9/20
神奈川県 公募(5年)第49回	0.37	100,000	100,219	2016/9/20
大阪府 公募第285回	1.5	257,000	257,049	2015/12/25
大阪府 公募第294回	2.0	160,000	162,308	2016/9/28
大阪府 公募第295回	1.9	120,000	121,810	2016/10/28
大阪府 公募(5年)第77回	0.42	100,000	100,249	2016/10/28
京都府 公募平成17年度第3回	1.5	237,800	237,809	2015/12/22
静岡県 公募平成18年度第5回	1.85	313,800	318,523	2016/10/26
静岡県 公募平成23年度第7回	0.39	800,000	801,757	2016/8/25
愛知県 公募平成18年度第4回	1.8	520,700	528,089	2016/10/17
愛知県 公募(5年)平成23年度第10回	0.325	1,400,000	1,402,936	2016/10/19
福岡県 公募平成23年度第4回	0.35	200,000	200,431	2016/9/28
千葉県 公募平成17年度第7回	1.5	180,000	180,028	2015/12/25
千葉県 公募平成18年度第4回	1.8	300,000	304,386	2016/10/25
共同発行市場地方債 公募第33回	1.6	115,500	115,522	2015/12/25
共同発行市場地方債 公募第38回	2.0	300,000	302,402	2016/5/25
共同発行市場地方債 公募第42回	1.8	1,360,000	1,377,693	2016/9/23
共同発行市場地方債 公募第43回	1.8	1,024,600	1,039,494	2016/10/25
熊本県 公募平成18年度第2回	1.8	387,540	393,207	2016/10/27
大阪市 公募平成18年度第6回	2.0	696,000	707,117	2016/10/26
大阪市 公募(5年)平成23年度第5回	0.404	100,000	100,242	2016/9/16
名古屋市 公募第456回	1.82	520,100	526,886	2016/9/20
札幌市 公募平成18年度第4回	1.8	100,000	101,287	2016/9/20
川崎市 公募(5年)第29回	0.36	100,000	100,215	2016/9/20
福岡市 公募平成18年度第4回	1.8	632,000	641,243	2016/10/27
さいたま市 公募第3回	1.5	118,500	118,504	2015/12/22
小 計		11,862,540	11,970,711	
特殊債券(除く金融債)				
公営企業債券 政府保証第867回	1.8	200,000	202,598	2016/9/21
公営企業債券 政府保証第868回	1.8	351,000	356,034	2016/10/21
公営企業債券 政府保証第869回	1.8	100,000	101,582	2016/11/21
日本政策金融公庫債券 政府保証第14回	0.4	100,000	100,291	2016/11/22
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第19回	1.8	669,000	677,996	2016/9/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第20回	1.8	464,000	470,903	2016/10/31
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第21回	1.8	1,000,000	1,016,198	2016/11/30
預金保険機構債券 政府保証第190回	0.1	100,000	100,040	2016/10/7
預金保険機構債券 政府保証第191回	0.1	100,000	100,024	2016/11/14
預金保険機構債券 政府保証第197回	0.1	100,000	100,033	2016/8/8
東日本高速道路債券 政府保証第6回	1.8	120,000	121,905	2016/11/24
中日本高速道路債券 政府保証第9回	1.8	246,000	249,484	2016/10/14
西日本高速道路債券 政府保証第2回	1.8	176,000	178,564	2016/10/25
日本政策投資銀行社債 財投機関債第13回	0.711	1,000,000	1,003,086	2016/6/20

銘柄	利 率	当 期 末		償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
日本政策投資銀行社債 財投機関債第16回	0.476	300,000	300,838	2016/9/20
日本政策投資銀行社債 財投機関債第36回	0.233	400,000	400,387	2016/9/20
日本政策投資銀行債券 財投機関債第27回	1.98	700,000	709,851	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第15回	2.05	2,200,000	2,232,015	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第94回	0.197	300,000	300,207	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券 F30回	0.504	1,300,000	1,303,214	2016/7/28
地方公共団体金融機構債券(3年) 第1回	0.17	100,000	100,043	2016/8/26
公営企業債券 第22回財投機関債	1.99	100,000	101,421	2016/9/23
首都高速道路 第8回	0.439	100,000	100,249	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第20回財投機関債	0.471	1,300,000	1,303,568	2016/9/20
日本政策金融公庫社債 第37回財投機関債	0.203	200,000	200,131	2016/9/12
日本政策金融公庫社債 第41回財投機関債	0.111	1,500,000	1,499,967	2016/9/9
日本学生支援債券 財投機関債第36回	0.111	100,000	100,005	2016/9/20
中日本高速道路社債 第31回	0.434	200,000	200,494	2016/9/20
中日本高速道路社債 第35回	0.444	400,000	401,019	2016/9/20
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第10回	1.99	300,000	304,244	2016/9/20
小 計		14,226,000	14,336,403	
金融債券				
商工債券 利付第735回い号	0.4	300,000	300,501	2016/8/26
商工債券 利付第736回い号	0.45	1,220,000	1,223,142	2016/9/27
商工債券 利付第737回い号	0.45	1,570,000	1,573,870	2016/10/27
農林債券 利付第733回い号	0.55	1,050,000	1,052,499	2016/6/27
農林債券 利付第735回い号	0.45	100,000	100,180	2016/8/26
農林債券 利付第736回い号	0.5	1,010,000	1,012,684	2016/9/27
農林債券 利付第737回い号	0.5	1,270,000	1,273,250	2016/10/27
しんきん中金債券 利付第261回	0.45	400,000	400,832	2016/8/26
しんきん中金債券 利付第262回	0.45	500,000	501,251	2016/9/27
しんきん中金債券 利付第263回	0.5	1,300,000	1,303,671	2016/10/27
商工債券 利付(1年) 第48回	0.08	800,000	800,000	2016/8/15
商工債券 利付(3年) 第164回	0.2	700,000	700,405	2016/9/27
商工債券 利付(3年) 第165回	0.2	2,100,000	2,100,577	2016/10/27
小 計		12,320,000	12,342,868	
普通社債券(含む投資法人債券)				
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	400,000	401,063	2016/10/20
三菱東京UFJ銀行 第126回特定社債間限定同順位特約付	0.545	300,000	300,774	2016/7/14
三菱東京UFJ銀行 第129回特定社債間限定同順位特約付	0.465	400,000	401,000	2016/10/20
三井住友銀行 第55回社債間限定同順位特約付	0.47	300,000	300,772	2016/10/20
トヨタファイナンス 第23回社債間限定同等特約付	1.97	100,000	101,415	2016/9/20
三菱地所 第99回担保提供制限等財務上特約無	0.553	300,000	300,648	2016/6/14
東日本旅客鉄道 第46回社債間限定同順位特約付	1.97	200,000	202,799	2016/9/20
オーストラリア・コムウェルズ銀行 第5回円貨社債(2011)	0.89	200,000	200,722	2016/6/10
ラボバンク・ネダーランド 第20回円貨社債(2013)	0.487	400,000	400,597	2016/5/24
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11625	500,000	500,033	2016/2/3
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.145	700,000	700,000	2016/2/9
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.11875	400,000	399,981	2016/6/9
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.10875	700,000	699,994	2016/6/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.1075	300,000	299,983	2016/7/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.1075	500,000	500,000	2016/7/12

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
MEC FINANCE USA, INC.	0.14	1,500,000	1,500,000	2016/7/27
HITACHI CAPITAL (U. K.) PLC	0.11	1,500,000	1,500,000	2016/9/15
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.1175	2,500,000	2,500,000	2016/10/6
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.12	500,000	500,000	2016/10/13
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.115	1,900,000	1,900,000	2016/10/13
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11375	1,000,000	999,975	2016/10/26
MIZUHO INTERNATIONAL PLC	0.12	800,000	800,000	2016/11/9
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.12125	500,000	499,955	2016/11/10
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE	0.11875	400,000	399,983	2016/11/17
小 計		16,300,000	16,309,700	
合 計		54,708,540	54,959,685	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 9,497,125	% 11.2

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 54,959,685	% 64.7
その他有価証券	9,497,125	11.2
コール・ローン等、その他	20,474,185	24.1
投資信託財産総額	84,930,995	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	84,930,995,110
コール・ローン等	20,362,048,561
地方債証券(評価額)	11,970,711,957
特殊債券(評価額)	26,679,272,604
社債券(評価額)	16,309,700,593
その他有価証券	9,497,125,822
未収利息	88,121,713
前払費用	24,013,860
(B) 負債	196,720,479
未払収益分配金	46,434,345
未払解約金	132,715,449
未払信託報酬	16,576,252
その他未払費用	994,433
(C) 純資産総額(A-B)	84,734,274,631
元本	84,734,207,227
次期繰越損益金	67,404
(D) 受益権総口数	84,734,207,227口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額91,761百万円、期中追加設定元本額5,300百万円、期中一部解約元本額12,328百万円、計算口数当たり純資産額10,000円。

○損益の状況 (2014年12月20日～2015年12月21日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	516,451,730
受取利息	516,433,940
その他収益金	17,790
(B) 有価証券売買損益	△447,656,555
売買益	962,904
売買損	△448,619,459
(C) 信託報酬等	△18,246,451
(D) 当期利益(A+B+C)	50,548,724
(E) 前期繰越損益金	84,121
(F) 解約差損益金	△4,131,096
(G) 計(D+E+F)	46,501,749
(H) 収益分配金	△46,434,345
次期繰越損益金(G+H)	67,404

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	5円48銭0厘
----------------	---------

○お知らせ

デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年3月13日＞